

調査季報

184号

特集：外国人材の受入れと多文化共生の推進

を発行します



1. 国と地方自治体の多文化共生政策
2. 統計からみる外国人人口の増加の状況
3. 横浜市多文化共生まちづくり指針と本市の施策
4. 横浜における在住外国人支援／多文化共生の取組の変遷
5. 横浜における華僑・華人の160年
6. インタビュー／横浜中華街のまちづくり
7. 教育分野の取組
8. 地域の取組
9. 新たな外国人材の受入れについて
10. 外国人の就業状況と本市の取組
11. 介護人材受入れの取組
12. 「ヨコハマ・カナガワ留学生就職促進プログラム」の取組
13. 外国人材の受入れ・共生のための環境整備
14. 座談会／「暮らしやすさ」を考える
15. 私たちはわからないことに希望を見い出せるのか

<調査研究レポート>

今年4月末に市内の外国人人口が10万人を超え、また、同じく今年4月からは入管法の改正により、外国人労働者の受入れを拡大する新たな制度が始まりました。

今回の調査季報184号では、これらを機会として、これまでの外国人材の受入れ及び多文化共生の推進に向けた取組を振り返るとともに、現状の様々な取組を確認しながら、これからの取組や、私たち一人ひとりに求められていることなどを考えていきます。

はじめに、国と地方自治体の多文化共生政策の経過、本市における在住外国人支援・多文化共生の取組の変遷を辿るとともに、現在の施策を概観します。また、本市の外国人人口の推移や特徴を統計を基に明らかにするとともに、横浜の華僑・華人の歴史、横浜中華街のまちづくりについても紹介します。

その上で、本市の教育分野における取組、地域における取組を施設に働く外国人スタッフへのインタビュー等も交えながらお伝えします。また、介護人材確保や中小企業への支援、留学生の就職促進等、外国人材の確保、受入れに関する取組についてお届けします。

そして最後に、外国人住民、日本人住民による座談会によりそれぞれの生の声をお伝えし、さらに、多文化共生を推進するために求められることを考えていきます。

○ 調査季報は、市民生活にとって重要な課題や自治体の政策について、市職員や専門家・市民が意見を発表、討論するための政策研究誌です。昭和38年から50年以上にわたり発行されています。

1冊 500円 (税込)

◎12月26日(木)から、市庁舎1階 市民情報センター刊行物サービスコーナーにて販売します。

また、各記事は市ホームページにも掲載しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/tyousakihou/>

バックナンバーは、市ホームページで全号をご覧いただけるほか、165号以降は市民情報センターでご購入いただけます。

お問合せ先

政策局政策課データ活用推進等担当課長 宮崎 郁 Tel 045-671-4087